2025. 8. 29

【日本鉱工業生産（25 年 7 月）】

生産、自動車振るわず 2 ヵ月ぶりのマイナス

～日米関税交渉は合意に至るも、下押し要因に変わりない～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- 7 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.6%と、2 ヵ月ぶりのマイナスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた
- 米向け輸出の 25%追加関税に加え、7 月下旬に発生した地震の影響などにより普通乗用車が落ち込んだことなどから自動車工業がマイナスとなったほか、半導体製造装置など生産用機械工業もマイナス
- 日米関税交渉は合意に至り、交渉の長期化に伴う不確実性が取り除かれたのは朗報だが、交渉前に比べ高い関税が課せられるなど下押し要因であり続けることに変わりはなく、その影響には留意が必要

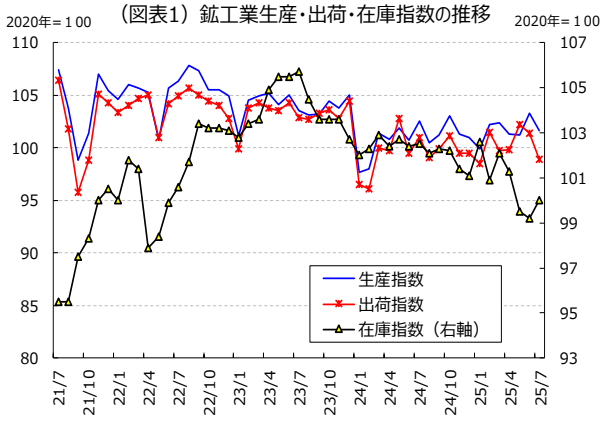
1．生産は 2 ヵ月ぶりのマイナス

7 月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲1.6%と、2 ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表 1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表 2）。

業種別に見ると、主要 15 業種中 9 業種が前月比マイナス、6 業種がプラスとなった。マイナス寄与となった業種の 1 位は自動車工業（前月比▲6.7%、寄与度▲0.87 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。4 月 3 日から米国向け輸出に 25%の追加関税が課せられている普通乗用車は、一部自動車メーカーが 7 月 30 日に発生したロシア・カムチャツカ半島付近を震源とする巨大地震や部品不足により工場の稼働を停止した影響も加わり、前月比▲8.3%と大きく落ち込んだ（図表 3）。また、完成車向け需要の減少により駆動伝導・操縦装置部品もマイナスとなった。2 位は生産用機械工業（同▲6.2%、同▲0.55 ﾎﾟｲﾝﾄ）で半導体製造装置などがマイナスであった。3 位は汎用・業務用機械工業（同▲4.5%、同▲0.34 ﾎﾟｲﾝﾄ）となった。

一方、プラス寄与となった業種の 1 位は電気・情報通信機械工業（前月比＋1.8%、寄与度＋0.15 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。ノート型およびデスクトップ型のパソコンが基本 OS のサポート終了に伴う買い替え需要によりプラスに寄与した。2 位は化学工業（除. 無機・有機化学工業・医薬品）（同＋3.2%、同＋

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

0.14 ﾎﾟｲﾝﾄ）、3 位は電子部品・デバイス工業（同＋2.4%、同＋0.14 ﾎﾟｲﾝﾄ）であった。

２．生産予測は弱め

製造工業生産予測指数は、8 月が前月比＋2.8%、9 月は同▲0.3%である（図表 4）。8 月は輸送機械工業（前月比＋5.2%、寄与度＋1.04 ﾎﾟｲﾝﾄ）、生産用機械工業（同＋5.5%、同＋0.68 ﾎﾟｲﾝﾄ）、石油製品工業（同＋8.1%、同＋0.18 ﾎﾟｲﾝﾄ）等のプラス寄与が見込まれている。一方、9 月は輸送機械工業（同▲4.9%、同▲1.00 ﾎﾟｲﾝﾄ）等がマイナスの見通しとなっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した8月の予測値は同▲1.7%のマイナスである。

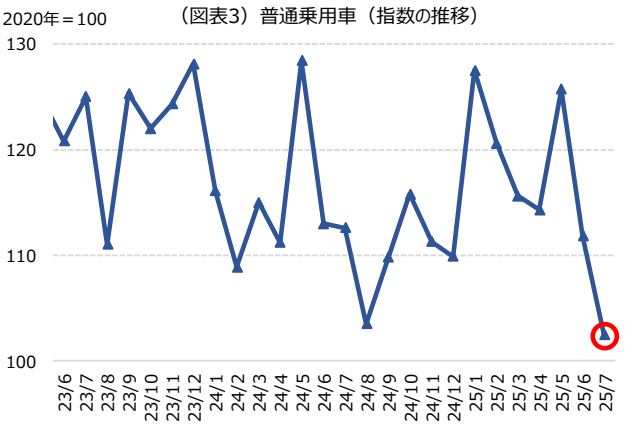
7月に落ち込んだ自動車を含む輸送機械工業は、8月がプラス予想の一方、9月はマイナスと一進一退の生産計画で8－9 月 2 ヵ月平均では 7 月比＋0.1%と、主要 11 業種中 10 番目にとどまる。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は▲5.3 と 7 月の▲0.7 から低下し、トレンドは▲2.6 となった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしており、過去25 ヵ月間これを上回って推移しているが、足元低下基調となっている点には留意が必要である（図表 5）。

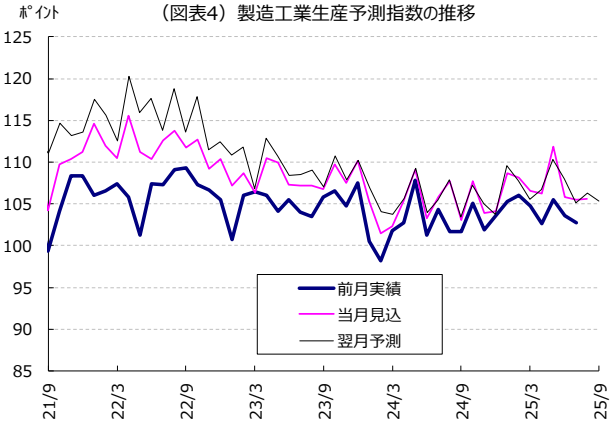
３．日米関税交渉合意に至るも、下押し要因に変わりない

設備投資の先行指標の一つである 7 月の資本財出荷（除．輸送機械）は前月比▲8.4%で、6 月の同＋2.9%から 3 ヵ月ぶりにマイナスとなった（図表 6）。そのほかの先行指標では、6 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比＋3.0%と 5 月の同▲0.6%%からプラスに転換したが、7－9 月見通しは▲4.0%と 4 四半期ぶりのマイナスとなった。公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いた。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元ではおおむね横ばいで推移している。

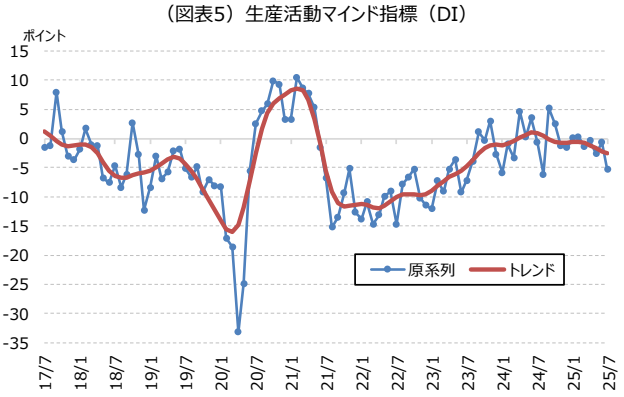
日銀が 7 月 1 日に発表した 6 月短観における 2025 年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は前年度比＋6.7%（前回 3 月：＋0.1%）と上方修正された。業種別では、製造業が同＋12.4%（同＋5.4%）、非製造業＋3.6%（同▲2.9%）となった。また、日本政策投資銀行が 8 月 4 日に発表した 2025 年度設備投資計画調査（調査時点 7 月 3



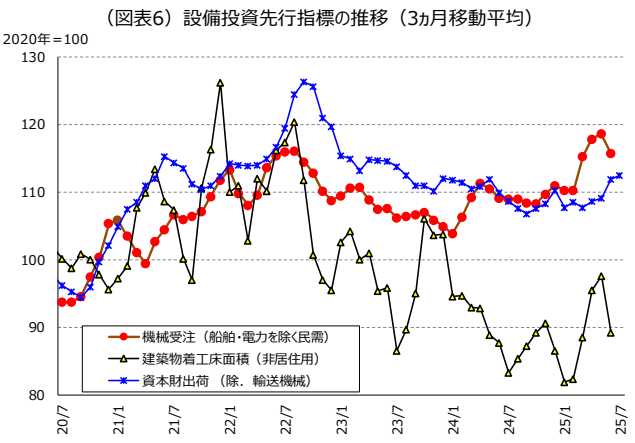
（出所）経産省「鉱工業指数」



（出所）経産省「鉱工業指数」



（出所）経産省「鉱工業指数」



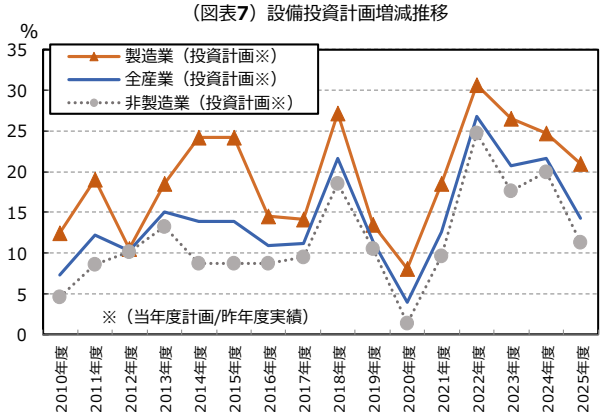
（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

日）によると、2025 年度の全産業の設備投資計画は前年度比＋14.3%（2024 年度＋21.6%）と計画時点としては 4 年ぶりに 20%を下回ったものの、米関税政策など先行き不透明感があるなかでも 2 桁増を維持した（図表 7）。業種別では、製造業が同＋21.0%（同＋24.7%）、非製造業＋11.3%（同＋20.0%）である。

日米関税交渉は合意に至り（図表 8）、相互関税は 25%から 15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の 25%の追加関税については 12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて、15%となった。米国から相互関税率として提示された 15%は従来の税率 15%以上の品目にも上乗せされるのか懸念されたが、8 月 7 日に赤沢大臣が訪米のうえ確認した結果、上乗せされないということで無事落着した。現在払いすぎとなっている関税については、米国側が遡って返還する意思を示したとのことである。

先行きの不確実性が取り除かれたことは朗報と言えるが、当面生産や輸出の下押し要因であり続けることに変わりはない。7 月の財務省の貿易統計によると、米国向け自動車の輸出金額は 4 ヵ月連続のマイナスで、1 台当たり単価は大きく低下している。ベッセント財務長官は自動車関税について、8 月の日本経済新聞社のインタビューで、引き下げ時期は英国と同様に合意から 50 日前後が 1 つの目安になると表明している。複数の日本車メーカーが米国における車両販売価格引き上げの方針を表明しており、日本車の価格競争力低下を通じて今後も輸出数量の減少傾向が続く展開が懸念される。

（図表7）設備投資計画増減推移



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

（図表8）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち、赤沢経済財政・再生相がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と赤沢大臣が閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と赤沢大臣が閣僚交渉
30日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
6月6日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
13日	・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
15～17日	・G7サミット（カナダ） トランプ米大統領と石破首相が会談
24～25日	・NATO首脳会議（オランダ）石破首相欠席
27～28日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
7月18日	・ベッセント財務長官来日、石破首相会談
21日	・ラトニック商務長官と赤沢大臣が閣僚交渉
22日	・ベッセント財務長官と赤沢大臣が閣僚交渉 ・トランプ米大統領と赤沢大臣が会談、日米関税交渉で合意
8月7日	・ラトニック米商務長官、ベッセント米財務長官と赤沢大臣が会談(相互関税率の内容を確認)

（出所）各種報道より明治安田総研作成 ※日付は現地時間

日米関税交渉は合意に至ったが、交渉前に比べ高い関税が課せられることに違いはないこと、また、自動車関税の引き下げには暫く時間を要するとされていることもあり、その影響には引き続き留意が必要である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411